

学習者用コンピュータ等共同調達支援業務仕様書

1 委託業務名

学習者用コンピュータ等共同調達支援業務

2 事業の概要

本県では、県内市町村の公立学校の学習者用コンピュータを計画的・効率的に更新していくため、県を中心とした共同調達を実施する。

共同調達を共同調達会議（GIGAスクール構想推進協議会）（以下「協議会」という。）により行うに当たり、共同調達会議を円滑に行うことを目的とした支援業務を委託する。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）

4 業務委託内容

国の公立学校の学習者用コンピュータの更新の補助要件や調達等ガイドライン等の関係文書を理解した上で、以下の業務を行うこと。

（1）現状分析

ア 令和7年度の共同調達仕様書策定にあたって必要な情報を収集すること。
市町村へのアンケート配布による調査を想定している。

イ 調査結果を、現状分析結果として取りまとめること。

（2）共通仕様書案作成

ア 市町村の意見を聞き取りながら、共通仕様書案を策定すること。共通仕様書はOS単位に策定するものとする。

イ 共通仕様書策定にあたって、市場動向や製品調査等を実施すること。

（3）実現性・経済性評価

ア 策定した共通仕様書案について、調達の実現性や経済性の評価を行うこと。

イ 評価結果に基づき、共通仕様書案の見直しを行うこと。

ウ 評価結果に基づき、調達の予定価格の設定を行うこと。

エ 実現性・経済性評価にあたっては、令和6年度の共同調達の結果も踏まえ、分析・評価を行うこと。

(4) 調達準備支援

- ア 本県で実施する調達手続きに向けて、調達手続きに必要なとなるドキュメント一式（仕様書、実施要領、評価方法等）の策定を支援すること。
- イ 評価方法の策定にあたっては、市町村の意見を評価に反映できるように評価方法を策定すること。

(5) 調達支援

- ア 調達手続き中の事業者からの質疑対応など、技術的な支援を実施すること。
- イ 事業者決定を円滑に進めるため、事業者からの提出資料の確認及び市町村の評価を取りまとめる等の調達支援を実施すること。

(6) 協議会運営支援

- ア 協議会は〇Sごとに、5回程度の実施を想定している。
- イ 協議会の運営（資料準備、会議進行、議事作成等）を支援すること。
なお、市町村との日程調整や会議の開催通知等は、本県にて実施する。

(7) その他相談対応支援

- 令和6年度に共同調達を実施した市町村からの相談を含め、学習者用コンピュータ等共同調達に関連する相談対応など、技術的な支援を実施すること。

5 その他

- (1) 契約後速やかに本業務委託の実施計画を示した「実施計画書」を作成し、提出すること。
- (2) 契約が終了する際には、成果物として、本契約に係る対応をまとめた実施報告書を紙媒体及び電子データで提出すること。紙媒体は、A4判縦長横書き両面を原則とし、1部を納品すること。電子データは、メール等で提出すること（ファイル形式は、教育委員会が指定した形式で作成すること。）。
- (3) 本仕様書の内容、解釈に疑義が生じた場合、その他必要がある場合は、事前に教育委員会と協議し、決定・解決すること。
- (4) この仕様書に定めのない事項については、教育委員会と受託者で協議して定めること。
- (5) 教育委員会及び市町村が提供した資料等を委託業務の目的以外に使用しないこと。
- (6) 本委託業務を受託した者は、公平性及び透明性を確保するため、令和7年度以降に本県（共同調達会議）の実施する学習者用コンピュータの共同調達への入札又はプロポーザル等に参加することを認めない。